

9月定例会 代表質問

が、
いかがか。

市長 被災者生活一時支援 金の支給、市営住宅の無料

での優先的提供、上下水道の減免や保育所保育料、幼稚園使用料の免除等を実施している。また、空き家においても、平成24年度から

議員 第6次総合計画後期基本計画（案）の「ずっと住み続けたいまち」の〈現状と課題〉には、「施策の一定の効果はあるものの、人口減少に歯どめがかからず、さらに効果のある新たな施策実施が必要」となっている。この際、福島を初めとした震災被災地からの移住希望者に対し積極的に取り組む必要があると思う

希望クラブ

質問者 竹原泉
所属議員 奥野泰久

入れのビジョンを提示していく意気込みがあるのかどうか、また、NPOとして本市への移住を歓迎し、お世話できる、提供できる会のようなものができますれば、それに対しても行政は力強い協力をしていく考えがあるのかもたずねる。

市長 多様な面で被災者の方々に対してもこれからさらに寛口を広げて、そのため

議員 安全な海産物や豊かな農産物に恵まれ、海を渡る風で空気のきれいなこの笠岡市が全国に先駆けて地方自治体として被災者受け

は東京での移住相談会に力点を置いて参加し、被災地並びに周辺地域の移住希望者に対して定住促進策の情報提供に努めている。

市長 原子力災害は非常に多くの避難者が一気に発生し、さらに都道府県をまたぐ広域的な避難が必要となつてくることから、改正災害対策基本法等に従い、都道府県レベルでの危機管理マニュアルの作成が必要であると考えているが、島根原子力発電所で事故があつた場合は、島根県の広域避難計画により本市も避難民

議員 本市としての危機管理マニュアルを早急に作成する必要を強く感じるが考えをたずねる。

福島第一原発の深刻な状況が自治体笠岡にもたらす影響について

NPOについては実際問題どのような団体、どのような組織になるか未定であるので、今後検討していくべき。

に多様な施策を行つていく
という考え方で受入れを進め
ていきたい。

いじめ防止の取組みについて

公明党

即座に対応できるよう努め
ていきたい。

議員 本市では各部が連携し、いじめ対策に取り組むシステムができていて、そのネットワークの成果をたずねる。

らは昨年度から地域包括支援センターが笠岡医師会と連携して市内の企業支援専門員と医療機関との連携方法を検討し、勉強会を開催しており、また健康医療課では今年度在宅医療連携拠点事業を実施し、医療と介護との顔の見える関係づくりに着手している。

②リハビリテーション医療や在宅医療等の充実が必要

②市民病院の今後のあり方についてたずねる。

を共有することで早期対応が可能になったことや、関係部局がそれぞれの特性を生かし、役割分担を行うことで子どもへの適切な対応が可能になつたこと等が挙げられる。